

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 19 日現在

機関番号：14601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2021～2023

課題番号：21K02091

研究課題名（和文）地域共生社会の実現に向けたユニット型特養入所者の社会関係を支える方策

研究課題名（英文）Supporting social relationships of the elderly in unit-type special nursing homes toward a community-based society

研究代表者

立松 麻衣子（TATEMATSU, Maiko）

奈良教育大学・家庭科教育講座・教授

研究者番号：60389244

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,800,000円

研究成果の概要（和文）：高齢者の社会関係を支える方策を探ることを目的とした。ユニット空間は、コロナ禍や看取り時のケアに有効だった。しかし、高齢者の生活・交流活動への課題があった。ユニット型特養入所者の家族関係介入により、高齢者と家族の気持ちが安定するケースや、居室環境整備につながるケースが出現した。地域ケア拠点調査では要支援者は就労を含む社会参加が難しいことがわかった。他方、高齢者の社会参加介入によって、仲間づくりや地域活動参加への意欲に応えることができた。以上から、住まう場所に関係なく、高齢期の社会関係を支えることと社会参加の機会をつくることは、まちづくりとして行うことが有効だと考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

ユニット型特養においては、入所者の重度化、スタッフ不足等によって、入所者の社会関係を維持することが難しくなっている。本研究では、経年により生じた入所者の居住性の課題に対して、ケアによる解決策を示すべく取り組み、施設で社会関係を維持することに加えて、就労や学習の場で高齢期に多様な社会参加の機会に接触できることの重要性を示すことができた。我々が社会関係を維持すること、社会参加ができることは権利である。幸福追求権を社会保障の中核に捉えたときに、地域のなかでの「関係性を支えるケア」は高齢者ケアの範疇、「社会参加の機会創造」はまちづくりの範疇に入れることが望ましいと考えられた。

研究成果の概要（英文）： This study was to support social relationships among the elderly.

The nursing home's unit space was effective for providing care during the COVID-19 pandemic and at the end of life. However, there were issues with daily activities and social interactions of the elderly. We intervened in the family relationships of the elderly at a unit-type special nursing home. As a result, there were cases where the emotions of the elderly and their families stabilized, and cases where their rooms was improved. We conducted a survey of community care centers. It was found that people who required support had difficulty participating in society. We intervened to promote the social participation of the elderly. This intervention responded to their desire to make friends and participate in community activities.

From the above, we realized that supporting social relationships and creating opportunities for social participation in the elderly is necessary as part of community development.

研究分野：地域居住学

キーワード：高齢者 ケア 地域居住 社会関係 社会参加 まちづくり

1. 研究開始当初の背景

ユニットケアは「相互に社会関係を築き自律的な生活を営む」「役割をもって生活を営む」「入居前の生活との連続性を図る」等を目指し実践と研究が重ねられ 2002 年に制度化された。しかし、今、入所者の重度化によって高齢者本人が生活に関与することが難しくなっており、ユニットケア導入前の退屈、無為、無関心な生活の再生産が危惧されている。さらに、入所者相互の信頼関係・スタッフとの馴染みの関係・家族との親密な関係を築くことにも課題が生じており、スタッフ不足とコロナ禍が関係性の弱화에拍車をかけている。

一方で、地域包括ケアシステムの構築が目指され、「認知症施策推進総合戦略」(厚労省 2015)、2020 年介護保険法一部改正においても、認知症カフェなどの互助活動に地域ケアネットワーク体制構築拠点としての機能を期待している。しかし、互助活動は周囲の理解や資金、活動内容など運営上の課題も抱えている。

2. 研究の目的

高齢者の社会関係は、人間関係や生活空間の広がりや縮小を示し、居住性に影響を与える(右田 2013)¹⁾。ユニット型特養という居住環境整備がなされた空間で起こっている居住性の課題に対して、ケアによる解決策は示されていない。そのため、ユニット型特養の居住性を高めるためには、入所者の社会関係を支える仕組みを構築する必要があると考えた。また、その仕組みは施設と地域が一体となったケアネットワークづくり、コミュニティづくりとともに構築することで、入所者の社会関係を持続的に支えることができると考えた。そこで、本研究では、ユニット型特養入所者の居住性を高める方法を検討することを目的とした。

3. 研究の方法

	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
(1) ユニット空間の課題整理			スタッフ調査
(2) ユニット型特養入所者の社会関係の維持に向けて	家族研修の準備と実施		家族をユニット使用者にする実践
(3) 高齢期の地域コミュニティづくりの課題整理	地域ケアネットワーク調査		学習交流の実践

(1) ユニット空間の課題整理

スタッフ調査：奈良県下ユニット型特養スタッフを対象にして、入所者への個別ケアの現状と課題についてヒアリングした。個別ケアの内容は、入所者の社会関係、自律的な生活、役割、生活の連続性等、ユニットケア本来の個別ケアの内容を設定した。令和 3 年度実施予定だったが、コロナ禍により令和 5 年度に実施した。

(2) ユニット型特養入所者の社会関係の維持に向けて

家族研修の準備と実施：令和 3 年度は、ユニット型特養(奈良県)のスタッフとともに、入所者の居住研究²⁾に参与経験がある家族を交えて、家族がユニットの使用者となるための研修内容の説明を行い、家族側のニーズを把握した。令和 4 年度は、特養部長や企業、研究者、研究所の専門家からレクチャーを受けながら研修を進め、入所しても高齢者との関係を切らないという家族の意識改革に向けて準備を重ねた。

家族をユニットの使用者にする実践：の家族がユニットに入るという試行を実施した。行動観察によって入所者の変化を把握し、家族への半構造化インタビューによって意識の変化を把握した。そして、家族関係への介入による入所者の施設の居住性を「居住を構成する要素」(右田 2013)に照らして検証した¹⁾。

(3) 高齢期の社会参加の課題整理

地域ケアネットワーク調査：地域ケア拠点の活動継続課題を把握するために調査を行った。計画当初は令和 4 年度に調査をする予定をしていたが、コロナ禍により研究計画に変更が生じ、令和 3 年度に奈良県下の認知症カフェを対象に訪問によるヒアリング調査を行い、活動継続の課題を把握した。令和 4 年度は、奈良県下の農福連携事業所 4 か所を対象に訪問によるヒアリング調査を行った。各事業所には、雇用前の不安、雇用時の基準、農作業内容、農福連携による苦勞・工夫・良かったこと、今後の課題などについて把握した。令和 5 年

度には、若年性認知症当事者とその家族介護者に対して対面によるヒアリングで現状把握を行った。

学習交流の実践：方法 のなかで、要支援者・要介護者は就労を含む社会参加が難しくなることがわかった。社会的フレイルはその後の心身の健康に影響を及ぼす可能性があり、アクティブから最期まで高齢期の社会関係がつながるような地域づくりが必要だと考えられた。そのため、令和5年度に、アクティブシニアの集いを意図した連続学習活動を企画し、18名を対象に学習交流を促す介入を試行した。学習交流の前後では、アンケート調査によって、活動性や身体機能性、精神状況、地域との交流、主観的健康度などについて把握した。

4. 研究成果

(1) ユニット空間の課題整理

ユニット型特養のユニット空間のメリットは、調査時期の影響を受けて、コロナ禍において、感染者を隔離するということがユニット内で行えたことが一番のメリットに上がった。つまり、ユニット内で感染者が発生した場合に、皆がプライベート空間の居室に滞在するということによって、ユニット内で拡大を抑え込み、施設全体でのパンデミックを未然に防ぐことができた。その間、ユニット内でのセミプライベート空間やセミパブリック空間で入所者が過ごすことはできていなかった。ユニット外に出ることもできていなかった。ユニット内で感染者が出た時には、食事介助が必要な入所者に対して、スタッフ一人が各入所者の居室(個室)に入る。これをユニットの人数約10名にスタッフ一人が応じる体制がとられていた。この方法でのケアは食事介助に時間を要するため、1日2回の食事になった。他方、トイレと洗面台が各居室にあったことは施設全体の感染拡大を防ぐことになった。使用済みおむつ等の廃棄物は、スタッフによって各部屋のベランダに出され、ユニット内のセミプライベート空間やセミパブリック空間の衛生が守られた。

その他のユニット空間のメリットの回答は、絵を描く、読書をする、TVをみるなど、入所者一人一人がやりたいことをしながら一日を過ごすことが可能になっているというものだった。特に、要介護度が軽度な人ほど、特に認知症状がないまたは軽度であるほど、食事や入浴の時間以外は各自の居室で好きなことをしながら過ごすことが多くなっているという回答だった。他方、日中、スタッフが見守る必要のある人は居室外で過ごしていることが多くなっているという回答であった。見守る必要のある人は、居室からセミパブリックスペースに誘導され、スタッフがケース記録を書くような仕事をしながら見守っていることが多い。

ユニットで食事を作ることなどは、コロナ禍の影響よりも前の段階、スタッフの人手不足の問題が深刻化してきたころから、頻度が減っていた。各ユニットで調理をするような余裕がなく、厨房から食事が配膳される回数が増えていた。調理活動にかかわることは前頭前野の血流量を増やし³⁾、認知症の予防や進行を抑えるが⁴⁾、スタッフの人手不足はそのケアを阻んでいた。

看取りの時期に家族と過ごす時間を持てるように促すケアはコロナ禍以降に再開されていた。ユニット空間では、「看取りの時期に一緒にいたい。」「施設に泊まりたい。」という家族の思いにこたえることができていた。

以上、ユニットケアが目指した入所者同士の交流や、入所者とスタッフとの親密な関係性の構築ということは、現状では難しくなっていた。以降分析を重ね、現代的課題を明らかにしていく。

(2) ユニット型特養入所者の社会関係の維持に向けて

家族が入ることで、「自宅では布団で寝ていたので、ベッドではなく布団に変えて欲しい」という要望が家族からスタッフに伝えられる場面があった。その他にも居室の生活環境について、入所者本人がスタッフに言いにくいことを家族が代弁したりして、環境整備が進むケースがあった。施設内で個人的領域をつくることに向けた段階的空間構成<プライベートスペース、セミプライベートスペース、セミパブリックスペース、パブリックスペース>を持つユニット空間において、高齢者と家族の関係が保たれることは、高齢者に生活を諦めさせない居住環境整備につながる可能性があることを確認した。

また、それによってスタッフは「本人が落ち着いたように思う。」と評価していた。そして、そういった対応

をすることでスタッフは「個別ケアをしていると感じる。」「ユニットケア空間だからできることだ。」とケアに対する高評価をしていた。

家族がユニットに入ること、後に施設で介護者家族によるイベントが開催されたケースも出現し、入所しても高齢者との関係を切らないという家族の意識の変革につながった。

他方、在宅介護の時に介護負担感が高いようなケースでは、施設入所によって家族が入所者から遠のいていた。施設入所後の家族と入所者の関係は、在宅介護の時からの影響を受けることがわかった。また、入所や看取りのタイミングで家族の孤立・孤独、バーンアウトが生じる可能性があることを確認した。

今後は、ユニット空間において高齢者を核にした生活環境や生活時間、家族関係を複層的に構築する方法を示していく。また、家族の社会的フレイルの予防、健康管理という視点も持って、この実践を検証する。

(3) 高齢期の地域コミュニティづくりの課題整理

・Case1 若年認知症サポートセンター

若年性認知症の人の居場所として活動開始。地域との交流や働くことの支援をしてきた。活動する中で、インフォーマル活動では人、物、お金がなく、持続性に不安を抱え、「経済力をいかにもつか」が事業継続の課題になっていた。この事業所では、解決に向けて活動目的の転換を行った。地域の困り事を共に解決する活動に認知症者が関わる機会をつくる、この方向に活動目的を据え直し、事業継続に成功していた。

現在は、農福連携の取り組みによって、認知症の人の生きがいとなる場、活動の場を作ることができている。また、相談事業を受託したところ、相談者の8割は診断後1年未満であり、早期支援ができるようになった。

・Case2 農福連携事業所

4事業所の農福連携を始めたきっかけは、「地域活性化のため」が1例、「労働力として」1例、「市の事業として」2例であった。農福連携取組の継続性は、農作物の生産から加工、販売までを行うことによって、段階によって幅広い作業が生まれ、働く者の希望や適性を考慮できるというメリットがあった。要介護要支援者の雇用割合は、事業所の連携取組年数と関連があり、取組が長い方が要支援者要介護者の雇用割合が高かった。

農福連携の現場で生じた課題は、被雇用者の体調面・生活スキルに対してどのように配慮するかということだった。その課題解決に向けては、雇用者が、簡潔な指示や接し方の工夫、機械の導入、仕事の体制づくりを工夫していた。コミュニケーション補助や問題が起こった時の相談のために、専門機関(ジョブコーチ、養護学校、ハローワーク)の支援を活用することもしていた。

今後の活動継続に向けて解決すべき課題は、中重度の障害がある者の働く場をどのように作っていくか(2事業所) 障害がある高齢者に対する支援(1事業所) 本人の適性と親の期待(1事業所) 農福連携の現場を広く伝えていくこと(1事業所) 経営(1事業所)などが挙げられた。

以上から、事業所が直面した、被雇用者の体調や生活スキルへの配慮、簡潔な指示や接し方の工夫、相談機関といった課題の解決、ここに「施設が関与する」ことで事業所と施設のつながりができると考えられた。また、地域のなかで福祉と行政が接合した就労の受け皿があれば、被雇用者の退職後の住まい、介護、生活の支援につなげることができると考えられた。

・Case3 若年性認知症者とその家族

50代と70代の親子の事例だった。日常的には通所介護事業所を利用している。何らかの活動に本人が参加したいという意向があっても、それが叶わない現実があった。当事者抜きにして生活が決められていく。社会参加の機会が家族介護者によって決められていた。本人の自己決定権を尊重できる社会づくりは急務である。

・Case4 学習交流の実践

18名(平均年齢 70.3(SD4.9)歳)を対象にした連続学習会を行った。学習交流の前後では、アンケート調査によって、活動性や身体機能性、精神状況、地域との交流、主観的健康度などについて把握した。

結果の一つ、身体機能性の結果を学習交流前後で比較すると、覚える/思い出すという機能、物を正常に把

握する機能、同時に複数の情報を処理する機能が有意に向上し(それぞれ $p < .05$)、先行研究⁵⁾を支持する結果も得られた。しかし、言葉を思い出す機能や想像力を働かせて考える機能の向上には及ばなかった。

社会参加をするスキルを身につけることが貢献寿命を延ばすことになるならば、そのスキルの提供は有益である。高齢者を分厚いコミュニティ(社会的ネットワーク)に入れる方法の検討は次の課題である。

参考文献

- 1) 右田紀久恵(2013) 地域福祉から『居住福祉』を考える。居住福祉研究, 15, 26-34.
- 2) 立松麻衣子(2017) 施設高齢者の居住性を支える「逆ショートステイ」の実践的研究 介護事業所と地域の役割相乗型連携による高齢者の地域居住に関する研究。日本家政学会誌, 68(6), 22-31.
- 3) 山下満智子, 川島隆太, 岩田一樹, 保手浜勝, 太尾小千津, 高倉美香(2006) 調理による脳の活性化(第1報) 近赤外線計測装置による調理中の脳の活性化計測実験。日本食生活学会誌, 17(2), 125-129.
- 4) 湯川夏子編著, 前田佐江子・明神千穂共著(2014) 「やる気と自信を呼びさます 認知症ケアと予防に役立つ料理療法」クリエイツかもがわ。
- 5) Hiroyuki Suzuki, Masataka Kuraoka, Masashi Yasunaga, Kumiko Nonaka, Ryota Sakurai, Rumi Takeuchi, Yoh Murayama, Hiromi Ohba, Yoshinori Fujiwara(2014) Cognitive intervention through a training program for picture book reading in community-dwelling older adults: a randomized controlled trial. Pub Med, 14, 122.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計4件（うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 4件）

1. 著者名 立松麻衣子	4. 巻 74
2. 論文標題 高齢者の地域居住に関する研究	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本家政学会誌	6. 最初と最後の頁 310-318
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11428/jhej.74.310	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------